

# 遠隔医療の推進等について

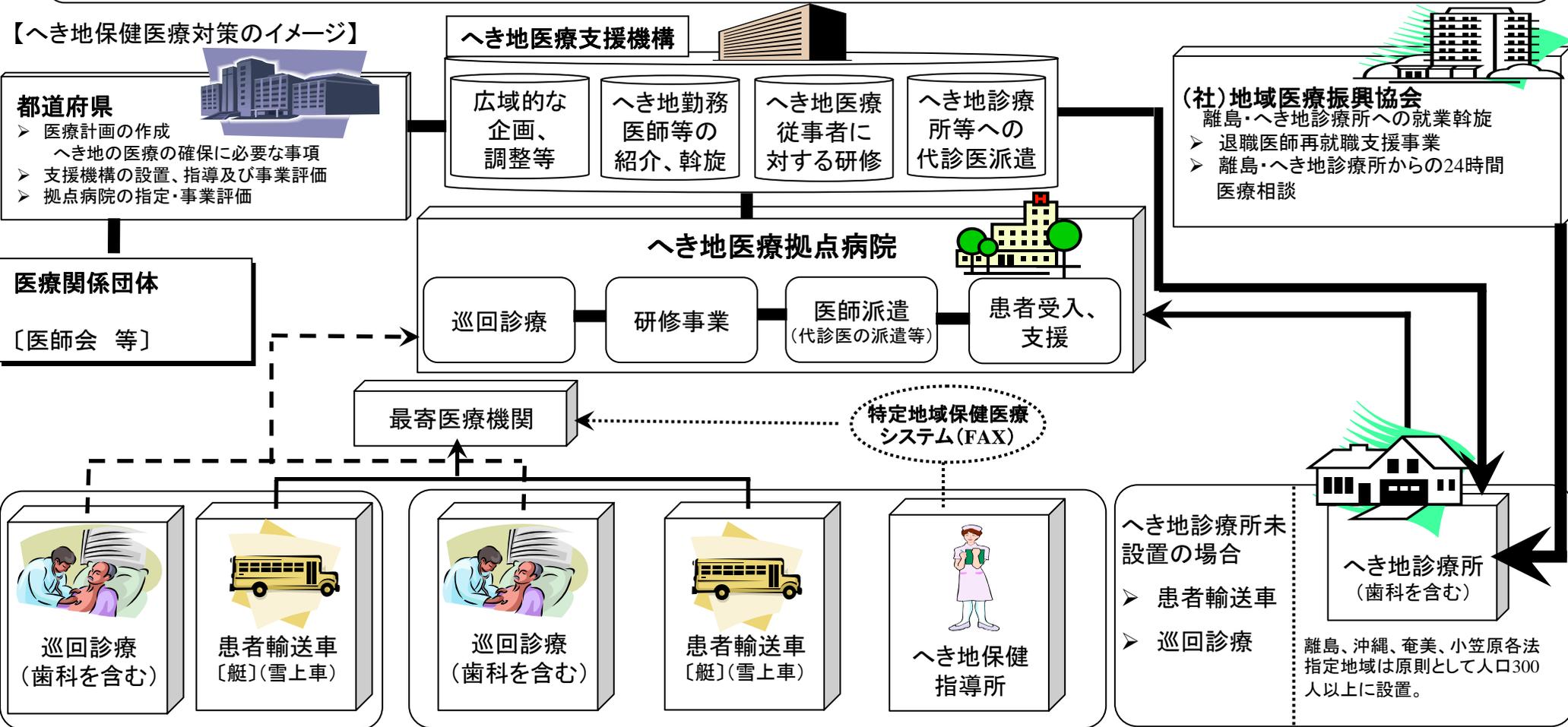
平成20年3月21日  
厚生労働省

# へき地保健医療対策事業【59億円】

山村、離島等の地域において住民の医療の確保を図ることを目的とする。

- (主な施策)
- ・へき地医療支援機構の運営支援
  - ・へき地医療拠点病院、へき地診療所等の運営支援
  - ・巡回診療(車、船、へり)の実施支援
  - ・へき地患者輸送車(艇)の購入支援
  - ・へき地医療情報システムの運営支援
  - ・医療機器等購入、建物整備の支援

## 【へき地保健医療対策のイメージ】



**(社)地域医療振興協会**  
 離島・へき地診療所への就業斡旋  
 ➢ 退職医師再就職支援事業  
 ➢ 離島・へき地診療所からの24時間医療相談

へき地診療所未設置の場合  
 ➢ 患者輸送車  
 ➢ 巡回診療

へき地診療所(歯科を含む)  
 離島、沖縄、奄美、小笠原各法指定地域は原則として人口300人以上に設置。

無医地区に準じる地区(人口50人未満)	無医地区(人口50人以上~1,000人未満)	無医地区(人口1,000人以上)
へき地保健医療対策の必要な地区	へき地保健医療対策の必要な地区	へき地保健医療対策の必要な地区
		(半径4Km区域内の人口)

# 遠隔医療の推進について

## (1) 遠隔医療の推進に関する取組み

○これまで、遠隔医療については、医療の質の向上、患者の利便性の向上、離島・へき地などにおける医療の地域差の是正等、地域医療の充実の観点から重要と位置付け、厚生労働科学研究費補助金による研究に対する助成（平成9年度～）、遠隔病理診断（迅速顕微鏡検査）に対する診療報酬上の評価（平成12年）及び遠隔医療のための情報通信機器への補助（平成13年度～）などの施策に取り組んできており、その普及を図っている。

- ※ 厚生労働科学研究費補助金による研究助成 【平成19年度までに、32件、373,499千円】
- ※ 地域医療充実のための遠隔医療補助事業 【平成19年度までに、340医療施設、1,649百万円】
- ※ がん診療連携拠点病院に対する遠隔画像診断支援事業 【平成18年度：91医療施設、702百万円】

## (2) 遠隔医療システムの導入状況

○現在導入済みの遠隔医療システム数3,131件

- ・医療機関間での実施（遠隔画像診断1,743機関、遠隔病理診断420機関）
- ・医療機関と患者居宅間での実施（在宅医療支援968機関）

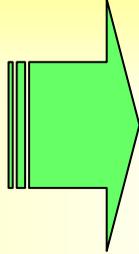
（平成17年厚生労働省「医療施設調査」：平成17年10月1日現在）

# 地域医療の充実のための遠隔医療補助事業

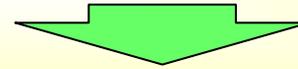
平成20年度概算要求額 853百万円(平成19年度予算額 853百万円)※医療施設等設備整備費補助金の内数

## (現状の課題等)

- 医療の質の向上と効率化
- 医療資源の適正活用
- 医療の地域格差の解消



- 専門性の高い判断や助言の効率的提供
- 限りある人的・物的医療資源を効率よく活用するため医療機関間の連携強化
- 医療過疎地域等では交通インフラが不十分であったり、高齢化・過疎のため受診が困難な慢性疾患患者に対するテレビ電話等を活用した医療支援

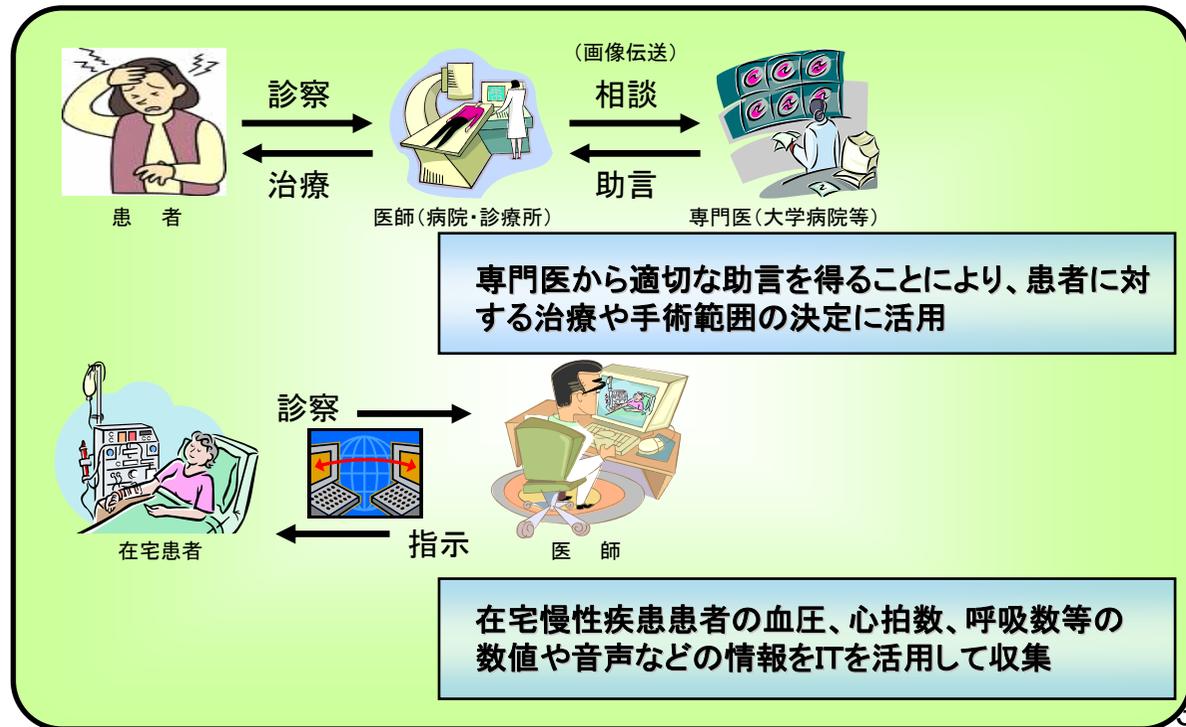
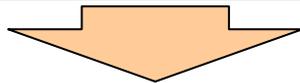


## 地域医療の充実のための遠隔医療補助事業による支援

## (事業内容)

情報通信機器を活用することで、病理画像、X線画像等を遠隔地の医療機関に伝送し、専門医の助言による適切な対応を可能とする。

また、医学的管理が必要な慢性疾患であって地理的理由等により往診、通院が困難な患者、がん末期患者、人工呼吸器装着患者等に対し、テレビ電話等の機器を貸与して遠隔地からの医療支援を行う。



# がん診療連携拠点病院に対する遠隔画像診断支援事業

平成18年度補正予算	840百万円
平成19年度予算	—
平成20年度予算案	504百万円

## (現状の課題等)

- がんの病理診断は、治療方針の決定に大変重要。
- しかしながら、病理医の不足や地域偏在等により、各医療機関で病理医を十分に配置することが困難。
- 病理医が常駐している病院であっても、一人体制の場合も多い。
- がんは多種多様であり、一人の病理医による確定診断が困難な症例も多い。

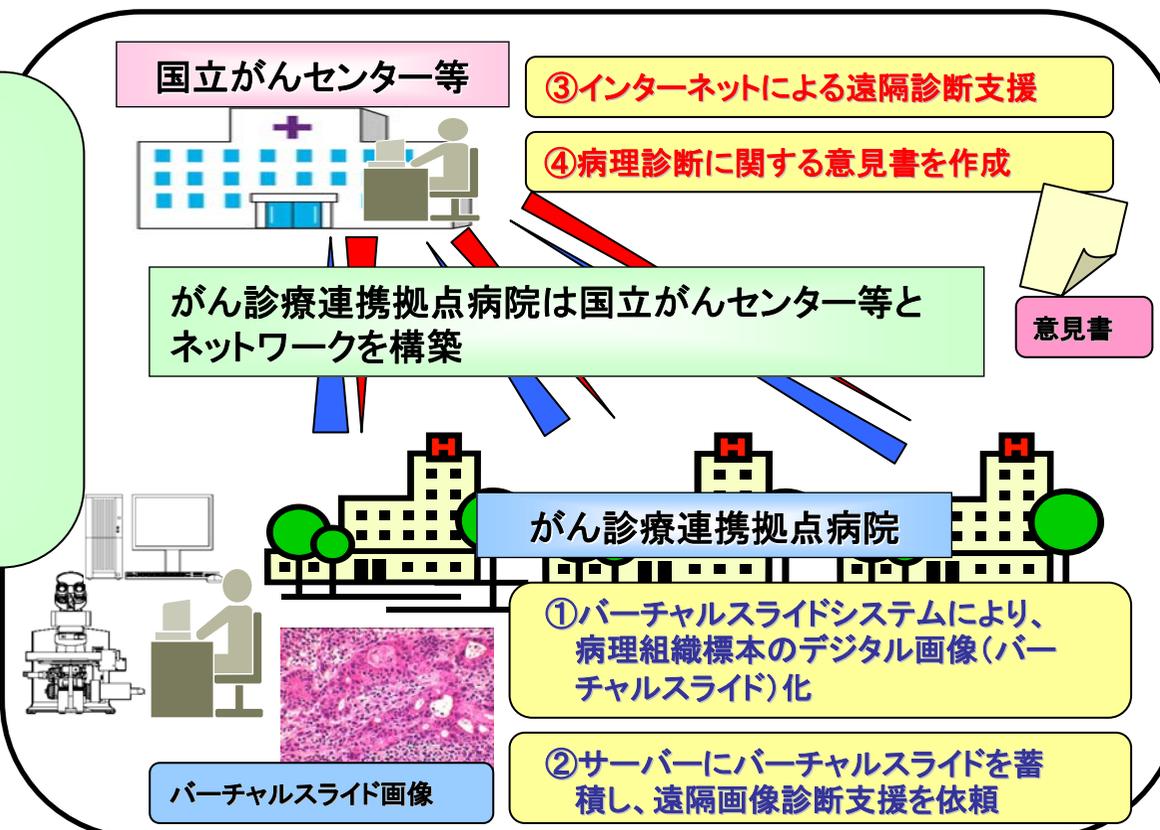
全国どこでもがんの標準的な専門医療を提供するため、病理医の配置が十分でないがん診療連携拠点病院に対し、同時に複数の病理医の意見を聴くことができる体制の整備が必要

## (事業内容)

- ・ がん診療連携拠点病院にバーチャルスライドシステムを導入。
- ・ 国立がんセンターのがん対策情報センターを中心に遠隔診断支援のためのコンサルテーションネットワークを構築。
- ・ 迅速かつ効率的・効果的な病理診断を実施するための体制整備を行う

## (参考) バーチャルスライド

病理組織標本をデジタル画像化することにより、インターネットを通じて、同時に複数の遠隔地のパソコンで当該標本の観察を可能とする技術



# 【参考】遠隔医療に対する厚生労働省の支援制度

支援制度	概要・補助対象	平成20年度予算(案)	補助率(国)	平成19年度実績(件数)
<b>地域医療基盤開発推進研究事業(仮称)</b> (厚生労働科学研究費補助金) 平成9年度～	○良質な医療を合理的・効率的に提供する観点から、既存医療システム等の評価研究などを支援し、より質の高い効率的な医療サービスの提供に資することとしている。 ○研究に必要な経費を補助。	654,408千円の内数	10/10	3件
<b>地域医療の充実のための遠隔医療補助事業</b> (医療施設等設備整備費補助金) 平成13年度～	○病理画像、X線画像等を遠隔地の医療機関に伝送し、専門医の助言による適切な対応を可能とする。 ○医学的管理が必要な慢性疾患であって地理的理由等により往診、通院が困難な患者、人工呼吸器装着患者等に対し、テレビ電話等の機器を貸与して遠隔地からの医療支援を行う。 ○必要なコンピュータ機器等の整備を補助。	(メニュー予算) 923百万円の内数	1/2	遠隔放射線診断:24件 遠隔病理診断 : 7件 遠隔在宅医療 : 3件
<b>がん診療拠点病院に対する遠隔画像診断支援事業</b> (疾病予防対策事業費等補助金) 平成18年度補正～	○がん診療拠点病院にバーチャルスライドシステムを導入し、国立がんセンターのがん対策情報センターを中心に遠隔診断支援のためのコンサルテーションネットワークを構築し、迅速かつ効率的・効果的な病理診断を実施する。 ○必要なコンピュータ機器等の整備を補助。	504百万円	1/2	遠隔病理診断 : 91件 (平成18年補正予算実績)